

欧州の環境規制が電気自動車(EV)の競争に及ぼす影響

～様々な不確実性にどう対応すべきか～

国際商経学部

ながさと けんじ
○准教授 永里 賢治

キーワード

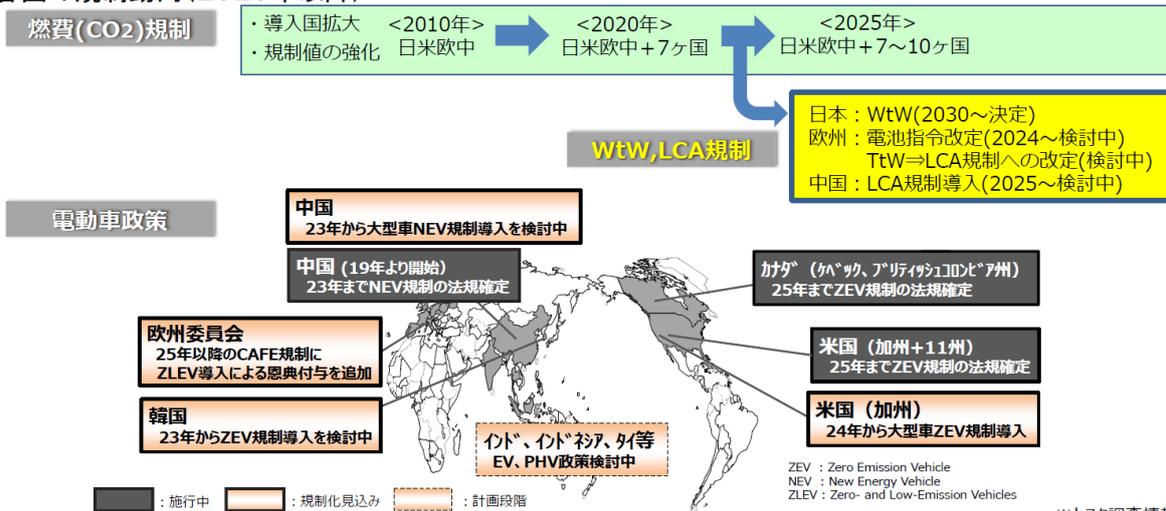
電気自動車, 環境規制, 不確実性



研究概要

世界はカーボンニュートラル（脱炭素）の方向に向かっている。これは2015年のパリ協定（気候変動に関する国際的な協定）に起因しており「(2050年までに世界の平均気温上昇を2℃未満に抑えるために)各国がCO₂削減目標を掲げること」を義務付けている。これに一早く対応したのが欧州であり、電気自動車に関して様々な先進的な規制を打ち出してきた。また中国、米国なども新しい規制を打ち出し、世界展開している自動車メーカーにとっては、絶えずグローバル戦略を見直す必要が出てきている。電気自動車の普及に影響を及ぼす要因としては、法規制、消費者の動向、政治家やステークホルダーの動向、などが考えられるが、これらを全体的にマネジメントしながら、将来の方向性を見極めていく必要がある。その中でも近年は「欧州の環境規制」が大きな役割（ドライビングフォース）を担っていたが、今年に入って大きな変化（電気自動車へのシフトではなく、ガソリン車を認容する可能性）が見られるようになってきた。これからは俯瞰的なマネジメントに加え、不確実性に対してダイナミックな視点で対応していく能力（ダイナミックケイパビリティ）が重要である。

各国の規制動向(2020年以降)



世界的な燃費規制・電動車政策の強化に加え、新たな規制(WtW、LCA)の導入が進む

アピールポイント

「不確実性にどのように対応していくべきか?」といった一般的な命題に対して、様々な視座や視点から研究をしております。またこれまでの私の実体験から「文系と理系の学際的な領域」「実務とアカデミアの融合」を試みながら、具体化していきます。